

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年5月10日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	株式会社ミルボン
【英訳名】	Milbon Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 龍二
【本店の所在の場所】	大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号
【電話番号】	(06) 6928 - 2331 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理・経営戦略・内部監査担当 村井 正浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン
【電話番号】	(03) 3517 - 3915 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理・経営戦略・内部監査担当 村井 正浩
【縦覧に供する場所】	株式会社ミルボン東京本社 (東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン) 株式会社ミルボン名古屋支店 (名古屋市中区栄3丁目19番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	7,592,773	7,886,303	33,882,496
経常利益 (千円)	1,208,898	1,162,435	5,811,372
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,074,856	841,999	4,495,417
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,118,321	1,080,061	3,689,484
純資産額 (千円)	31,368,692	33,248,647	33,151,797
総資産額 (千円)	35,929,853	37,720,905	39,634,942
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	32.83	25.72	137.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.3	88.1	83.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、輸出や生産の一部に弱さもみられました。海外経済についてもおおむね回復基調にあるものの、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題による各国経済への影響が懸念されます。美容業界におきましては、人口動態の影響によって、人材の採用から定着までが課題となっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、美容室に対して『人が育ち定着する“人材育成定着サロン創り”を支援し、女性の生涯美容を叶えるビューティパートナー育成を通じた、「ライフタイムビューティサロン」を創造することで、NEXT100を推進します』をテーマに取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、78億86百万円（前年同期比3.9%増）となりました。この主な要因は、ヘアケア用剤部門において、グローバル市場向け“milbon”の窓口づくりが順調に進むなど、好調に推移したことと、染毛剤部門では、ファッションカラー「オルディーブアディクシー」が引き続き大きく伸長したことによるものです。海外市場では、韓国、中国を中心に東アジア地域が順調に推移しております。

営業利益は12億65百万円（同9.0%減）、経常利益は11億62百万円（同3.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億41百万円（同21.7%減）となりました。減益となっている主な要因は、前第1四半期に政策保有株式等の売却による投資有価証券売却益3億5百万円を計上したこと、及び旧オージュアの返品に関する見積差額2億9百万円を計上したことによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しております。

部門別売上高及び国内海外別売上高は次のとおりです。

（連結部門別売上高）

（単位：百万円）

部門	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額	増減率（%）
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）		
ヘアケア用剤	4,358	57.4	4,323	54.8	34	0.8
染毛剤	2,848	37.5	3,175	40.2	326	11.5
パーマネットウェーブ用剤	341	4.5	337	4.3	3	1.1
その他	44	0.6	50	0.7	5	12.1
合計	7,592	100.0	7,886	100.0	293	3.9

（国内海外別売上高）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額	増減率（%）
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）		
国内売上高	6,282	82.7	6,428	81.5	145	2.3
海外売上高	1,310	17.3	1,458	18.5	148	11.3
合計	7,592	100.0	7,886	100.0	293	3.9

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して19億14百万円減少の377億20百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して21億1百万円減少の167億29百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が29億32百万円、受取手形及び売掛金が3億20百万円それぞれ減少し、商品及び製品が9億15百万円、原材料及び貯蔵品が1億91百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して1億87百万円増加の209億91百万円となりました。主な変動要因は、上場株式の時価上昇等により投資有価証券が3億11百万円増加したことによるものです。

流動負債は前連結会計年度末と比較して19億64百万円減少の43億80百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等が13億90百万円、未払金が6億80百万円それぞれ減少し、買掛金が3億78百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して46百万円減少の91百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して96百万円増加の332億48百万円となりました。主な変動要因は、上場株式の時価上昇等によりその他有価証券評価差額金が2億6百万円増加し、利益剰余金が1億40百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.6%から88.1%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,012円58銭から1,015円55銭となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) 対処すべき課題

- 1 販売体制においては、フィールドパーソン(指導型営業部員)戦略の更なる進化に向けて、フィールド活動の選択と集中を行い、販売活動と美容室への教育支援の質を高めることで、活動内容と成果のモデルとなるミルボンサロンづくりを推進する。
- 2 製品開発においては、ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすT A C (Target Authority Customer)製品開発システムをさらに充実する。
- 3 顧客の潜在的なニーズの発掘と、それに応える基礎基盤研究による製品開発技術の向上を図る。
- 4 国内外の工場の生産能力向上と物流システムの効率化の推進により、各地のニーズに合わせた製品供給体制を構築する。
- 5 グローバルビジョンを推進するために、グローバルに活躍できる人材育成と仕組みの構築、経営感覚のある幹部育成、スペシャリストの養成を推進する。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は3億71百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,408,000
計	120,408,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,117,234	33,117,234	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	33,117,234	33,117,234	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	33,117,234	-	2,000,000	-	199,120

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,400	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,508,000	325,080	同上
単元未満株式	普通株式 231,834	-	-
発行済株式総数	33,117,234	-	-
総株主の議決権	-	325,080	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権20個)及び68株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	377,400	-	377,400	1.14
計	-	377,400	-	377,400	1.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,778,129	6,845,680
受取手形及び売掛金	3,875,865	3,555,079
商品及び製品	3,643,382	4,558,790
仕掛品	39,687	94,704
原材料及び貯蔵品	1,140,083	1,331,815
その他	410,547	388,584
貸倒引当金	56,335	44,987
流動資産合計	18,831,359	16,729,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,651,355	6,588,920
機械装置及び運搬具(純額)	2,107,722	2,130,712
土地	5,028,467	5,030,469
建設仮勘定	13,830	65,123
その他(純額)	540,072	619,856
有形固定資産合計	14,341,447	14,435,081
無形固定資産	987,821	1,030,168
投資その他の資産		
投資有価証券	4,147,992	4,459,972
繰延税金資産	324,909	39,968
その他	1,049,684	1,074,319
貸倒引当金	48,272	48,272
投資その他の資産合計	5,474,314	5,525,988
固定資産合計	20,803,583	20,991,238
資産合計	39,634,942	37,720,905
負債の部		
流動負債		
買掛金	865,878	1,244,709
未払金	2,376,675	1,696,441
未払法人税等	1,585,720	194,738
賞与引当金	419,922	356,292
その他	1,097,287	888,629
流動負債合計	6,345,484	4,380,811
固定負債		
退職給付に係る負債	57,243	11,028
その他	80,417	80,417
固定負債合計	137,660	91,446
負債合計	6,483,145	4,472,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	200,613	200,613
利益剰余金	30,614,693	30,474,500
自己株式	558,811	559,829
株主資本合計	32,256,496	32,115,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	859,702	1,066,185
為替換算調整勘定	264,024	281,552
退職給付に係る調整累計額	228,425	214,374
その他の包括利益累計額合計	895,301	1,133,363
純資産合計	33,151,797	33,248,647
負債純資産合計	39,634,942	37,720,905

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,592,773	7,886,303
売上原価	2,422,487	2,573,100
売上総利益	5,170,286	5,313,202
販売費及び一般管理費	3,780,210	4,048,095
営業利益	1,390,075	1,265,107
営業外収益		
受取利息	1,672	2,820
受取配当金	192	232
持分法による投資利益	764	7,951
為替差益	-	5,726
社宅負担金	14,900	9,644
その他	5,576	6,977
営業外収益合計	23,105	33,351
営業外費用		
売上割引	148,648	136,020
為替差損	55,554	-
その他	79	2
営業外費用合計	204,282	136,023
経常利益	1,208,898	1,162,435
特別利益		
固定資産売却益	9	767
投資有価証券売却益	305,980	-
特別利益合計	305,990	767
特別損失		
固定資産除却損	338	25
特別損失合計	338	25
税金等調整前四半期純利益	1,514,551	1,163,176
法人税、住民税及び事業税	435,335	133,555
法人税等調整額	4,359	187,621
法人税等合計	439,694	321,177
四半期純利益	1,074,856	841,999
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,074,856	841,999

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	1,074,856	841,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,978	206,483
為替換算調整勘定	88,182	17,527
退職給付に係る調整額	4,331	14,051
その他の包括利益合計	43,464	238,062
四半期包括利益	1,118,321	1,080,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,118,321	1,080,061
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を早期適用しております。

当社は顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。そのため、従来は販売管理費として計上していたリベートを売上高から控除し、また販売実績に応じて得意先に無償で交付する製商品に係る費用を売上原価に加算しております。

収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の「売上高」は1億96百万円、「売上総利益」は3億81百万円それぞれ減少しておりますが、「営業利益」「経常利益」「税金等調整前四半期純利益」及び「四半期純利益」に与える影響はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の処理について

当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	104,512千円	145,539千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
減価償却費	328,771千円	350,069千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	851,257	52	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	982,193	30	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円83銭	25円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,074,856	841,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,074,856	841,999
普通株式の期中平均株式数(株)	32,740,412	32,739,664

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 隆 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 朋 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を早期適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。